

# 発 言 通 告 書 （ 質 問 ）

次のとおり、(1. 一般質問) 2. 施政方針に対する質問 3. 緊急質問) の通告をいたします。

平成 25年 6月 日

富士市議会議長様

富士市議会議員 小池智明 印

受 付 No. ....
平成 年 月 日
午(前・後) 時 分
受理者

( 小池智明議員 3- 1 )

発言項目	市内企業の成長・先端分野参入への支援のあり方について ～医療関連産業を事例として～	
	要 旨 (具体的に記入してください)	答弁を求める者
	<p>富士市は今まさに「衰退と発展の分岐点」に立っているとの危機意識のもと、「都市活力再生ビジョン」が取りまとめられ、本年度から3年間を計画期間として重点的な取組みが始まっている。</p> <p>中でも「戦略目標 1 新しい価値を創り出すグローバル産業都市の実現」の中での取組1『企業ニーズ発掘型』産学連携の推進、取組2「先端・成長分野に挑戦する地場産業への支援」では、本市産業の高度化・高付加価値化の促進を目指して、これまで培ってきた技術力を活かし、環境・医療・エネルギー等の先端・成長分野に参入しようとする市内の中小企業を支援するなどの取組みが位置付けられている。</p> <p>これは、即効性が期待できる落下傘型の企業誘致とは異なり、時間は多少かかるが市内既存企業の技術力を活用した地に足がついた極めて重要な取組みであると考えます。</p> <p>今回の質問では、医療関連分野に着目しながら、こうした先端・成長分野への参入支援策のあり方について考えたい。</p> <p>静岡県では、県東部地域を中心に、地域の民・産・学・官が協働して「ファルマバレープロジェクト」を推進している。</p> <p>医薬品・医療機器の生産額が全国トップレベルの静岡県の中でも、県東部地域は、従来から製薬・医療機器工場のほか、製薬企業等の研究拠点が数多く集積してきた(医薬品・医療機器生産金額、従事者数とも、東部地域で県全体の7～8割を占める)。</p>	<p>市長及び担当部長</p>

こうした中、平成8年に長泉町に県立静岡がんセンター建設が決定したことをきっかけに、「がんセンターを核とした医療城下町」の発想から、平成13年に富士山麓先端医療産業集積構想＝ファルマバレー構想が策定された。

平成15年には、プロジェクト推進の中核支援機関であるファルマバレーセンターが開設され、地域の企業が培ってきた優れたものづくり技術を活かし、医療健康産業へ参入するための支援等を進めている。

さらに平成23年には県が提案した富士市を含む県東部12市町が、内閣府から「ふじのくに先端医療総合特区」の指定を受け、国による財政支援、金融支援、規制緩和の支援を活用しながら、経済効果2,200億円、雇用創出5,000人を目標に、①がん医療の飛躍的発展、②医療健康産業クラスター形成による地域企業の活性化と雇用創出を目指す取組みを進めている。

一方富士市では、ファルマバレープロジェクトとリンクする形で、平成13年から富士市内だけでなく、県東部地域の医療関連機器、用具の製造を手掛ける事業者をはじめ、この分野への進出に意欲をもつ事業者等が一堂に会し、医療現場におけるシーズやニーズ及び技術情報等を把握し、関連用具等の開発を行うための産学官連携を基本とした交流会「富士山麓医療関連機器製造業者等交流会」(富士医交会)を静岡県中小企業団体中央会と共催で開催するなどして、勉強会、情報交換、新製品の開発支援等を進めてきた。

このように医療関連分野においては、県内及び東部地域への産業集積や、それを活かした県や市の取組みが進められている中で、これまで以上にそれらを後押し、加速していくことが重要と考える。

こうした中で以下質問する。

## 1 富士市の医療関連産業について

- (1) 富士市の医薬品・医療機器関連産業の従事者数、生産金額と、その県全体におけるシェア及び特徴的な分野・製品をどう把握しているか
- (2) 県が進めるファルマバレープロジェクトへの市内企業の参画状況と成果をどう把握しているか

## 2 成長・先端分野参入への支援について

- (1) 過去20年ほどのスパンで見た場合、市職員全体の1つの課での平均在課年数と、産業政策課(旧工業課、商工労政課工業係(担当)、工業振興室、工業振興課含む)の平均在課年数はいかがか

<p>(2) 年間 400 社ほど実施している市内企業訪問等から見てくる医療関連産業及びその他の成長・先端分野参入にあたっての課題と支援策の骨子はどのように考えるか</p> <p>(3) これまで以上に市職員の中で産業政策のスペシャリストを育成していくべきと考えるがいかがか</p> <p>(4) 医療関連産業参入支援にあたっては、ファルマバレーセンターに職員派遣を行う考えはないか</p> <p>(5) 医療関連製造販売業等の支社・支店・営業所などを市内に新たに賃借する企業への家賃補助を行う考えはないか</p>	
---	--